

自殺予防教育開発に向けた高校生の自殺念慮に関する要因の調査

—心理ネットワーク分析を用いて—

○山崎もえ¹・#上田寛²・#李受珉²・中島健一郎²

(¹広島大学教育学部第五類心理学系コース・²広島大学大学院人間社会科学研究科)

研究の目的

日本の高校生の自殺者数は増加傾向にあるが(厚生労働省, 2025), 自殺予防教育や効果検証を実施する高校は少なく, 十分なエビデンスが得られていない(いのち支える自殺対策推進センター, 2025; 森山, 2019)。さらに, 本気で自殺したいと考えたことがある若年者の割合は32.2%に及ぶ(日本財団『自殺意識調査』調べ, 2021)など, 自殺のリスクは一般的に存在するにもかかわらず, 若年者の自殺の原因・動機に関する研究は, 対象が自殺未遂者に限られている。また, 高校生は, 助けを求めにくくなる(川野・勝又, 2018)など, 自殺に関連し得る行動の特徴が中学生と異なる可能性が指摘されているが, 両者を直接比較検討した先行研究は見当たらない。したがって, 高校生における自殺リスク要因や, 自殺を食い止める保護要因について不明な点が多く, エビデンスに基づく効果的な高校生向けの自殺予防教育を行うことが難しい状況にある。

そこで本研究では, 自殺を予測する要素として自殺念慮(末木, 2019)に着目し, 関連する要因の影響を多角的に検討する。自殺念慮と関連し, かつ教育によって介入可能な保護因子について, 心理ネットワーク分析を用いた中学生の比較を行うことで, エビデンスに基づいた自殺予防教育の開発に寄与する結果が得られると期待される。

方法

手続き オンライン調査会社(株式会社クロス・マーケティング)が保有するモニターの子ども(中学生1081名, 高校生1063名)を対象に, 質問紙による横断調査を実施した。

分析対象者 回答の不備(IMC項目への違反, 極端に短い回答時間)があった1388名を除く, 中学生399名(男性201, 女性195, 他3), 高校生357名(男性163, 女性192, 他2)であった。

項目 自殺念慮(末木, 2019), 抑うつ(中根他, 2010), 社会的望ましさ(谷, 2008), 友人, 教師, 家族に対する被援助志向性(本田他, 2011), 自尊

感情(桜井, 2000)の各尺度を使用した。

結果

分析は全て中学生と高校生に分けて実施した。

相関分析 自殺念慮について, 中学生の友人に向けた「被援助に対する肯定的態度」, 及び中高生の教師に向けた「被援助に対する肯定的態度」以外, 全ての因子との間に有意な相関が認められた。

心理ネットワーク分析 中学生ともに, 「自殺念慮」と「抑うつ感」の間に正の関連が見られた。標準化係数は中学生で.33, 高校生で.39であった。中高生の比較では, 高校生における「抑うつ感」と「自尊感情」(標準化係数は中学生-.09, 高校生-.20), 及び「活動性及び楽しみの減衰」と友人による「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」(標準化係数は中学生-.07, 高校生-.11)との負の関連がより顕著であった。また, 被援助志向性の各因子間の関連が, 高校生では相対的に弱かった。ネットワークの詳細については, ポスターに示した図を参照されたい。ネットワークの局所的特徴を要約する中心性指標については, 他の変数との関連の強さを表す指標である強度(Strength)が, 高校生のネットワークにおける「抑うつ感」と「自尊感情」で高い値を示した。

考察

中学生ともに, 抑うつ感の低減が自殺念慮の抑制につながり, 高校生においては, 自尊感情が高く, 友人による被援助に対する懸念や抵抗感が低い場合に, 抑うつが低減する傾向が強い可能性がある。また, 高校生は, 友人, 教師, 家族に対する被援助志向性のいずれかが高い場合に, その他の関係性の人物への被援助志向性も高くなる傾向が, 中学生と比較して弱くなる可能性がある。

今回の調査は横断調査であったため, 今後縦断調査を行うことで各変数の相互的影響を検討する必要がある。

主な引用文献

末木 新 (2019). 短縮版自殺念慮尺度の作成 自殺予防と危機介入, 39(2), 94-101.